

貸借対照表
(2024年04月30日現在)

株式会社アルク

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,236,109	流 動 負 債	1,246,152
現 金 及 び 預 金	750,235	買 掛 金	303,670
売 掛 金	902,215	1年内返済予定の長期借入金	173,212
商 品 及 び 製 品	253,007	1年内償還予定の社債	60,000
仕 掛 品	18,942	未 払 金	306,081
貯 蔵 品	113	未 払 消 費 税	6,590
前 渡 金	13,171	未 払 法 人 税 等	1,061
前 払 費 用	69,028	未 払 事 業 所 税	1,812
1年内回収予定の長期貸付金	24,280	未 払 費 用	31,904
立 替 金	27,048	前 受 金	112,737
未 収 還 付 法 人 税 等	0	預 り 金	6,680
未 収 入 金	82,943	そ の 他 引 当 金	22,740
未 収 消 費 税	23,028	返 金 負 債	219,662
返 品 資 産	73,225	固 定 負 債	638,458
貸 倒 引 当 金	△ 1,131	社 債	120,000
そ の 他	0	長 期 借 入 金	515,043
固 定 資 産	373,330	退 職 給 付 引 当 金	3,415
有形固定資産	52,587		
建 物 及 び 構 築 物	38,813		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,774		
無形固定資産	62,942	負 債 合 計	1,884,610
ソ フ ト ウ ェ ア	53,658	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	9,283	株 主 資 本	724,829
投資その他の資産	257,800	資 本 金	100,000
子 会 社 株 式	41,903	資 本 剰 余 金	2,170,000
差 入 保 証 金	72,350	資本準備金	1,134,750
子 会 社 長 期 貸 付 金	143,336	その他資本剰余金	1,035,250
破 産 更 生 債 権 等	103	利 益 剰 余 金	△ 1,545,170
貸 倒 引 当 金	△ 103	繰越利益剰余金	△ 1,545,170
そ の 他	210	純 資 産 合 計	724,829
資 産 合 計	2,609,440	負債及び純資産合計	2,609,440

【財務諸表の作成のための基本となる重要な事項】

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その注記及び附属明細書の会計処理は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、表示及び開示は会社計算規則に準拠する。
上記の財務諸表等は、株式会社アルクの株主に提出するために作成されております。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品及び製品 …… 総平均法
(2) 仕掛品 …… 個別法
(3) 貯蔵品 …… 総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6 年～18 年
工具、器具及び備品	4 年～20 年

また、2007 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております。

(3)その他引当金

給与規程改定による一時金の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額及び移転に伴う原状回復工事見積額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な会計上の見積り

(返金負債)

当社が営む事業のうち出版事業においては業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合があります。これは、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。出版物の返品に備えるため返金負債を計上しておりますが、返品が発生は、市場需要等の影響を受ける将来事象であるため、その算出に当たっては財務諸表作成時に入手可能な情報に基づく会計上の見積りを行っております。

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上した返金負債の金額は 219,662 千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じて算出しております。

出荷実績の対象期間は主要な取次から通常返品が生じると考えられる期間に基づいて設定しております。

また、予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近 1 年間の実績平均返品率を用いております。

②翌年度の財務諸表に与える影響

返金負債の算定基礎である予定返品率は過去の実績率に基づいているため、ジャンル別の返品率の傾向に変化が生じた場合には、計上していた返金負債の額と実際の返品額に乖離が生じ、翌年度の実績に影響を与えることになります。

具体的には、返品率が低下傾向にある場合には売上高及び売上総利益にプラスの影響が生じ、上昇傾向にある場合には売上高及び売上総利益にマイナスの影響が生じることになります。

(消費税等の会計処理)

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,446 千円

(損益計算書に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	15,965 円 41 銭
1株当たり当期純損失	16,731 円 51 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

1. 発行済株式の種類及び株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,400	—	—	45,400

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。